

### 第3章（基準10）

#### （社会連携）

10-1. 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

#### 《10-1の視点》

10-1-①大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

#### （1）10-1の事実の説明（現状）

本学では、大学施設を社会に広く開放し、年間を通じて有効に利用してもらうという基本姿勢をとっている。平成21（2009）年度も、経営情報学部ではテニスコートを主に日曜日に、近隣の住民に開放している。また、教室、アリーナは、英語検定試験会場、予備校・塾の模擬試験会場、テレビ番組や映画の撮影などに、貸出をしている。グローバルスタディーズ学部では、近隣の住民を学園祭に招き交流を行っており、地元六会中学校の生徒のクラブ活動に体育館、テニスコートを貸すなど、大学の資源を社会に提供している。

経営情報学部の図書館は、近隣の住民を対象に毎週土曜日及び夏季休業中に一般開放を実施している。

また、平成20（2008）年度から開始された、「リレー講座」は、近隣の住民に好評で、学長監修の下、平成21（2009）年度も引き続き一般に開講し年間24回延べ約7,000名の参加を得ている。

このほか、本学教員を近隣の自治体へ各種委員として派遣している。大学の持つ専門的・教養的知見を提供する機会として、小中学校や高等学校に対して出張講義を東京、神奈川地区中心に経営情報学部、グローバルスタディーズ学部ともに積極的に行っている。また、「総合学習」の時間を利用した多摩地域中学生の本学訪問も積極的に受け入れている。

グローバルスタディーズ学部では、藤沢市と連携協定を、また藤沢市の3高校とも、高大連携協定を締結した。

さらに、平成21（2009）年10月に全学組織である「地域活性化マネージメントセンター」を立ち上げ、社会連携へ大学の力を結集出来るように体制を整えた。

#### （2）10-1の自己評価

大学施設の地域への開放は変更することなく実行していく。経営情報学部図書館の一般開放を平成21（2009）年4月から拡大し、毎週土曜日にも実施していることについては、評価できる。

「リレー講座」については、近隣住民の多数の参加を得て、地域貢献が図られていることは、自負できる。

人的資源の社会への提供は、地元自治体への教員の各種委員派遣や学生のゼミナール活動により、地域連携は個々に図られている。しかし、大学として情報の共有・統一がなされていないこともあり、平成21（2009）年11月に「地域活性化マネージメントセンター」を立ち上げ、全学組織として地域貢献に寄与する体制を整えた。グローバルスタディーズ学部での藤沢市との連携協定、3高校との高大連携については、評価できる。

#### （3）10-1の改善・向上方策（将来計画）

今後もこれまで通り、本学の人的及び物的資源を社会に提供していくことに加え、地域との連携の一層の強化が必要と考えている。公開講座は平成20（2008）年度から開始した学長の「リレー講座」を地域連携の核として、地域住民のニーズ等を再検討して公開科目の調整を図り、本学のホームページ等で積極的に広報していく。平成21（2009）年11月に設置した「地域活性化マネジメントセンター」を有効に活用して、各種地域活動を展開する予定である。高大連携の推進については、多摩地域の高校へアプローチできる仕組み作りを考えていく。

グローバルスタディーズ学部は藤沢市との締結により、藤沢市教育委員会の協力を得て平成22（2010）年8～9月に市民講座を開講する予定である。また、地域の小学校の教育連携として、藤沢市の小学校の英語教育を援助するため、学生のボランティアを募り、平成22（2010）年度から派遣する予定である。藤沢市の3高等学校と締結した高大連携協定については、具体的に連携を深めていく予定である。

## 10-2. 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

### 《10-2の視点》

#### 10-2-①教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

##### (1) 10-2の事実の説明（現状）

海外の大学とは、経営情報学部が中国天津财经大学と交換留学生協定を結び、留学生を受け入れ・派遣している。平成21（2009）年度は本学から1人留学、天津财经大学から11人を受け入れた。期間は1 Semesterもしくは1年単位で、単位互換となっている。平成15（2003）年度から開始されたこのプログラムは、毎年4～8人の参加があつて、学生同士の交流も活発であり、学生の学習に対する動機付けや意欲喚起にも役立っている。又、毎年夏期休暇中にアメリカ、カナダへ語学留学するT-SAP（Tama University Study Abroad Program）も活発に行われている。平成21（2009）年度は短期、長期合わせて5人の学生が留学した。

グローバルスタディーズ学部は、開設時よりオックスフォード大学学際地域研究所と提携し、研究提携プロジェクトを組み、オックスフォードの研究所内に本学より派遣された研究員を常駐させていたが、このプロジェクトは、平成21（2009）年3月に終了した。

またグローバルスタディーズ学部のめざす教育目的からして、海外の大学との交換学生の交流関係の強化が重要課題であり、2009年度現在、6大学と提携し、3名の長期留学学生を派遣すると共に、3名の学生を受け入れている。又、本学部の学生の短期海外留学先として10の大学、団体と提携し2009年度は36名を派遣した。これに関連し、本学の海外の大学との提携を更に推進するために、全学的組織である国際交流センターを2009年11月に設置した。

単位取得が可能なインターンシップは、経営情報学部については、平成21（2009）年度は59人の学生が32社（うち情報サービス業約6社）で実習を行った。

グローバルスタディーズ学部は、平成21（2009）年度100人が49社で実習を行った。また平成21（2009）年度夏期には、アメリカ、ドイツなどで海外インターンシップを実施し、11人が参加した。また企業との関係では、学内企業説明会を開催し、キャリア意識と職業力を高めることとしている。2009年度は三井物産、JTB、積水ハウスなど7社が学内での説明会を行なった。

本学は当初から実学を標榜して、産業界出身の教員が過半数を占めていることから、産業界とのつながり、人的ネットワークは密であつて、学生の就職支援等を後押ししている。企業との提携教育プログラムとしては、経営情報学部では、プロジェクトゼミナール「サッカービジネス」をサッカーJ2リーグの横浜FCと提携して行っている。これは、学部生の正規ゼミナールの1つで、横浜FCより講師を派遣してもらうとともに、学生が横浜FCを実践活動の場としてサッカービジネスを研究しようというものである。また、平成21（2009）年度より、地元多摩地域のサンリオピューロランドと提携したプロジェクトゼミナール「サンリオ課題解決I」を開始した。

大学院では、スポーツ総合研究所による「スポーツマネジメント」が大学院の公開講座になっていて、大学院生とともに一般受講者が受講している。また、日本FP協会が認定した、CFP資格試験受験に必要な科目を大学院科目として展開している。

研究開発機構所属の6研究所は各々企業、官公庁、各種団体、他研究所との連携で、社会人向け講座・セミナー、調査研究を行っていて、企業との関係も密である。「ルネッサンスセンター」が

展開する「40歳代CEO育成講座」「異業種企業家塾」「経営戦略研究会」は、いずれも受講生は各企業からの派遣であり、次代の企業リーダー育成に研究成果が生かされている。

「情報社会学研究所」は情報社会学普及のための産官学協働プロジェクトなどで、NTTなど企業と協働しているし、「統合リスクマネジメント研究所」は日本FP協会、先物取引業協会、医療機関・製薬企業などと連携した調査・研究・セミナー等を行っている。「サプライネットワーク・マネジメント研究所」は主に物流企業と提携したセミナー・講演・研究を、「総合研究所」は多摩地域の企業、諸機関と連携・共同して、コミュニティ・ビジネスの研究など地域活性化につながる調査・実験・研究を行っている。

表10-1-2 平成21(2009)年度 ルネッサンスセンター 社会人講座

講座名 実施期間 受講者数

40歳代CEO育成講座 平成21年5月～平成22年2月

28(27社)

異業種企業家塾 夏期、冬期 夏期16(4社)、冬期18(6社)

経営戦略研究会 平成21年9月～平成22年3月

56

表10-1-3 平成21(2009)年度 情報社会学研究所 受託事業・研究

受託先	受託内容
A	情報社会学および国際情報通信事情の研究
	次世代情報社会研究会の開催
B	インド・エンノール港コンテナ物流高度化調査
C	ネット覇権とインターネットガバナンスに関する調査研究
	中国、中東における事例研究
D	省エネ推進事業(新型集魚灯)
E	自己創発パタンの研究
	ベキ乗則を利用した事例分析
F	幹部高級課程学生の研修
G	システムの諸類型の研究
	一般認識学研究 第2期
H	日韓国交正常化の現代的意味
I	情報社会教育分析
J	東アジア物流拠点とサプライチェーンの国際ネットワークに関する調査
K	衛星ブロードバンド普及推進協議会
	ウェブサイト管理編集

表10-1-4 平成21(2009)年度 サプライネットワーク・マネジメント研究所 公開講座

講座名	実施期間	受講者数
サプライネットワーク・マネジメント戦略会議	平成21年8月～平成22年3月 全8回	21（18社）

### （2）10-2の自己評価

本学の他大学との関係については、海外大学に対してはグローバルスタディーズ学部の留学提携先拡大は必須であり、適切な関係構築に向かっていると見える。しかし、国内、特に広域多摩地域の他大学との関係はまだ薄弱であり、本学の教育研究の特徴を生かした単位互換制度など方策を検討すべきと考えている。本学と企業との関係は緊密ではあるが、学部、大学院、研究所ごとに個別対応、事項別対応になりがちで、情報共有等がやや不十分であるので大学全体として幅広い連携が必要と思慮する。

### （3）10-2の改善・向上方策（将来計画）

海外大学との関係を構築し、留学提携先確保などを推進する。国内大学、特に多摩地域の大学との関係構築は、（社）ネットワーク多摩の推進する大学間の単位互換につながる大学間連携促進事業に平成22（2010）年度より参加する予定である。藤沢市の4大学が藤沢市とそれぞれ連携協定を結んでおり、これを大学間の協定に拡大するように検討する。

企業との連携は、学部、大学院とも本学の特徴を生かした提携講座を充実させるとともに、各教育研究組織の長が出席する大学運営会議などの場で情報共有を図り、教育研究目的達成のために連携を大学全体に生かせる方策を考えていく。

### 10-3. 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

#### 《10-3の視点》

#### 10-3-①大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

##### (1) 10-3の事実の説明（現状）

経営情報学部では、平成14（2002）年より地元多摩市及び稲城市と提携に関する基本協定を結び、専任教員を各種委員、研修会・講演会講師に派遣したり、学生を市内小・中学校へスクール・アシスタント（パソコン関連）やスクールインターンに出したりと、きめこまかく協力・交流を行っている。専任教員が多摩市創業支援促進協議会委員、多摩ニュータウン学会理事、多摩NPOセンター諮問委員、教科書選定委員、多摩市国民健康保険運営協議会委員などをつとめる一方で、小中学校教員対象の「パソコン研修会」や小中学校教職員対象の「夏季集中研修会」の講師などをつとめている。又、教員のみならず本学学生が多摩市内幼稚園、小・中学校で教育活動の実習を行うスクールインターンを平成17（2005）年度より実施しており、毎年10人前後の学生が実習を行っている。

一方で、ゼミ活動、ボランティア活動で本学経営情報学部の学生が地域と密接にかかわっている。例をあげると、小学校と連携して放課後児童の居場所作り研究をすすめているゼミ、「地域組織の戦略」をテーマにサッカーJリーグ東京ヴェルディのイベント支援を行っているゼミ、多摩センター地区活性化プロジェクトを展開しているゼミ、多摩の手土産作りを支援しているゼミなど、活動例は数多い。学生グループのボランティア活動も多彩である。毎年開かれる地元聖ヶ丘のコミュニティセンター祭りには、本学学生が毎年10数人、会場設営、片付けなどでボランティア協力をしている。又、毎年夏休みに児童館で小学生に宿題を教えている学生グループもいる。

地域社会との協力では、付属研究所である「多摩大学総合研究所」の活動目的が多摩地域との連携・貢献にある。「総合研究所」は、経営情報学部で「地域社会とビジネス」「地域観光とビジネス」という講義を行う一方で、地域活性化マネジメントセンターと連動して地域連携を推進している。たとえば、多摩市に対して創業支援事業の事業展開の枠組みを提案したり、市と共同で「若年者等就労意識調査」を行った。また、地元企業とのプロジェクトで、シニア向け事業を行うためのシニアマーケティングを中心とした共同研究を行った。

グローバルスタディーズ学部では平成21（2009）年11月に藤沢市と協力協定を締結した。その一環として、藤沢市の小学校5、6年生の英語の授業へのTA派遣を藤沢市教育委員会から求められ、30名の学生が応募し、平成22（2010）年5月より開始する。また藤沢市の4つの審議会に教員3名が委員として参加している。藤沢市の県立高校3校（湘南台高校、大清水高校、藤沢西高校）と高大連携協定を締結した。

##### (2) 10-3の自己評価

本学の地域社会との協力は、教員、ゼミ活動、学生ボランティア活動、総合研究所の活動等、小規模大学としては、密接な関係が築かれていると言える。特に、高齢化し、地盤沈下著しい多摩ニュータウンの活性化への提言やボランティア参加は、地元住民にも評価され、歓迎されている。これをさらに発展させるために、全学的組織として「地域活性化マネジメントセンター」を平成21（2009）年11月に立ち上げ、地域への協力窓口を統一するなど、活動の情報共有と活動の相乗効果を生みせるようになった。

グローバルスタディーズ学部は藤沢市との連携協定、藤沢にある県立高校との高大連携などを結び、藤沢市にある大学としての、存在感を高めた。

### **(3) 10-3の改善・向上方策(将来計画)**

本学の教育研究目的を達成するには、まず地元地域で評価される大学でなければならない。その意味で、広報の見直し等で、教員、学生の地域連携情報や本学の教育研究成果を積極的に地域に発信していく予定である。なお、グローバルスタディーズ学部は藤沢市との連携協定を結び、今後は具体的な活動を行う予定である。

### 【基準10の自己評価】

本学の地域社会との協力は、教員、ゼミ活動、学生ボランティア活動、総合研究所の活動等、小規模大学としては、密接な関係が築かれていると言える。これをさらに発展させるために、全学的組織として「地域活性化マネジメントセンター」を2009年11月に立ち上げ、地域への協力窓口を統一するなど、活動の情報共有と活動の相乗効果を生みせるようになった。企業との関係も大学院、研究所を中心に連携が図られている。ただし、広域多摩地域の他大学との関係はまだ薄弱であり、方策の検討が必要である。

また、グローバルスタディーズ学部では、藤沢地域との連携・協力は協定書の実体化がこれからの課題である。

### 【基準10改善・向上方策（将来計画）】

全学的な「地域活性化マネジメントセンター」の活動と総合研究所の活動を連動させ、社会連携、地域連携を一層強化していく。本学の特徴が凝縮された寺島学長監修の「リレー講座」を、公開講座の中心に据え、地域連携に寄与していくとともに、「総合研究所」の研究活動を中心にして、多摩ニュータウン活性化に大学として参加していく。また、多摩地域の他大学との単位互換につながる大学間連携促進事業に平成22（2010）年度から参加する。

藤沢地域との連携・協力については、協定書に基づいた実際の活動を検討する。